



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齊藤 康

TEL 03-6705-6500

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	48,271	1.2	2,626	△22.5	3,398	△20.8	1,946	△15.7
25年3月期第1四半期	47,683	△3.2	3,388	13.4	4,293	9.1	2,309	5.1

(注)包括利益 26年3月期第1四半期 5,705百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △2,128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	11.11	—
25年3月期第1四半期	13.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	385,830	232,460	59.7
25年3月期	375,180	227,827	60.2

(参考)自己資本 26年3月期第1四半期 230,369百万円 25年3月期 225,817百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,100	9.3	6,800	1.4	8,100	0.9	4,800	16.8	27.39
通期	210,000	9.2	12,500	1.6	14,600	0.5	8,600	0.1	49.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	175,921,478 株	25年3月期	175,921,478 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	658,211 株	25年3月期	654,096 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	175,264,394 株	25年3月期1Q	175,280,350 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、輸出に持ち直しの動きがみられ、生産が緩やかに増加するなど、景気は着実に持ち直し、自律的回復に向けた動きもみられました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下がみられるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、港湾運送、国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が減少したものの収入が若干増加し、不動産事業で、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたものの神戸ハーバーランド商業施設リニューアルやマンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前年同期比5億8千8百万円(1.2%)増の482億7千1百万円となりました。また**営業原価**は、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流事業における新規施設稼働に伴う減価償却費の増加のほか、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上やマンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加等により、全体として前年同期比13億6千7百万円(3.3%)増の433億7千5百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、経費の減少等により、同1千6百万円(0.7%)減の22億6千9百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で減益となったので、全体として前年同期比7億6千1百万円(22.5%)減の26億2千6百万円となり、**経常利益**は、同8億9千4百万円(20.8%)減の33億9千8百万円、**四半期純利益**は、同3億6千2百万円(15.7%)減の19億4千6百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比2.3%増の92億8千5百万円、陸上運送事業で同3.0%増の103億2千万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比5.6%減の42億4千3百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱減少等により、営業収益は同0.2%減の110億6千6百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比3億1千3百万円(0.8%)増の393億5千万円となりました。また営業費用は、当社及び連結子会社における新規施設(埼玉・三郷2号配送センター、大阪・茨木3号配送センター、富士物流(株)三重物流センター)の稼働に伴い減価償却費等が増加したため、前年同期比4億2千9百万円(1.1%)増の377億8千3百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比1億1千5百万円(6.9%)減の15億6千6百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与したもののオフィスビル等の需要減退の影響により、営業収益は前年同期比 1.3%減の 76 億 6 千 7 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売物件の増加等により前年同期比 28.2%増の 17 億 1 千 3 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 2 億 7 千 2 百万円 (3.0%) 増の 93 億 8 千万円となりました。また営業費用は、減価償却費が減少したものの、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用を計上したほか、マンション販売物件の増加に伴う不動産販売原価の増加もあり、前年同期比 8 億 8 千 5 百万円 (14.1%) 増の 71 億 5 千 9 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 6 億 1 千 3 百万円 (21.6%) 減の 22 億 2 千万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	39,036	39,350	313	0.8
(倉庫事業)	(9,080)	(9,285)	(205)	(2.3)
(陸上運送事業)	(10,022)	(10,320)	(297)	(3.0)
(港湾運送事業)	(4,494)	(4,243)	(△ 250)	(△ 5.6)
(国際運送取扱事業)	(11,092)	(11,066)	(△ 26)	(△ 0.2)
(その他)	(4,347)	(4,434)	(87)	(2.0)
不動産事業	9,108	9,380	272	3.0
(不動産賃貸事業)	(7,771)	(7,667)	(△ 104)	(△ 1.3)
(その他)	(1,336)	(1,713)	(376)	(28.2)
セグメント間取引消去	△ 461	△ 458	3	-
合計	47,683	48,271	588	1.2

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、当期の設備投資 (神戸ハーバーランド商業施設リニューアル工事等) に伴い「建物及び構築物」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比 106 億 5 千万円増の 3,858 億 3 千万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「繰延税金負債」が増加したため、前期末比 60 億 1 千 7 百万円増の 1,533 億 7 千万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比 46 億 3 千 2 百万円増の 2,324 億 6 千万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を 0.5 ポイント下回る 59.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、30 億 2 千 6 百万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、81 億 1 百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金増加等により、46億5千7百万円の増加となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(2億1千1百万円の増加)を加えた全体で2億6百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は322億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、不動産事業で神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用を計上したほか、物流事業で港湾運送事業や国際運送取扱事業の貨物取扱量が減少していることもあり、期首予想(平成25年4月30日発表の予想数値)に対する進捗度がやや低くなっております。しかしながら、景気回復が期待される中、物流事業の事業環境をもう暫く見定める必要があり、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,367	28,974
受取手形及び営業未収金	30,720	31,695
有価証券	4,500	4,500
販売用不動産	6,324	6,307
繰延税金資産	2,112	1,710
その他	4,478	4,859
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	77,446	77,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,026	108,354
機械装置及び運搬具(純額)	3,538	3,714
土地	66,158	66,101
建設仮勘定	2,934	3,721
その他(純額)	2,761	2,965
有形固定資産合計	179,418	184,856
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	2,292	2,277
その他	5,927	6,209
無形固定資産合計	15,942	16,208
投資その他の資産		
投資有価証券	93,760	98,148
長期貸付金	566	606
繰延税金資産	2,785	2,771
その他	5,460	5,464
貸倒引当金	△32	△25
投資損失引当金	△169	△191
投資その他の資産合計	102,371	106,773
固定資産合計	297,733	307,839
資産合計	375,180	385,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,037	18,414
短期借入金	15,124	21,029
未払法人税等	2,294	490
取締役賞与引当金	40	10
その他	11,231	12,951
流動負債合計	48,728	52,895
固定負債		
社債	29,000	29,000
長期借入金	13,882	13,820
長期預り金	23,189	23,580
繰延税金負債	15,768	17,402
退職給付引当金	15,854	15,775
役員退職慰労引当金	221	203
その他	708	692
固定負債合計	98,624	100,474
負債合計	147,352	153,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,617
利益剰余金	151,269	152,164
自己株式	△712	△719
株主資本合計	192,568	193,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,383	37,252
為替換算調整勘定	△1,134	△338
その他の包括利益累計額合計	33,248	36,913
少数株主持分	2,010	2,090
純資産合計	227,827	232,460
負債純資産合計	375,180	385,830

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,339	5,514
倉庫荷役料	3,740	3,771
陸上運送料	10,022	10,320
港湾荷役料	4,493	4,243
国際運送取扱料	11,092	11,066
不動産賃貸料	8,047	8,069
その他	4,947	5,287
営業収益合計	47,683	48,271
営業原価		
作業運送委託費	20,021	20,013
人件費	8,393	8,515
施設賃借費	1,955	1,963
減価償却費	2,992	2,981
その他	8,645	9,902
営業原価合計	42,008	43,375
営業総利益	5,674	4,896
販売費及び一般管理費	2,286	2,269
営業利益	3,388	2,626
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	760	787
持分法による投資利益	127	44
その他	202	164
営業外収益合計	1,102	1,005
営業外費用		
支払利息	190	191
その他	7	41
営業外費用合計	197	233
経常利益	4,293	3,398
特別利益		
固定資産処分益	—	48
投資有価証券売却益	—	18
施設解約補償金	33	—
特別利益合計	33	67
特別損失		
固定資産処分損	40	379
投資有価証券評価損	554	10
投資損失引当金繰入額	53	22
特別損失合計	649	412
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,053
法人税等	1,344	1,073
少数株主損益調整前四半期純利益	2,332	1,980
少数株主利益	22	33
四半期純利益	2,309	1,946

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,332	1,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,843	2,888
為替換算調整勘定	296	690
持分法適用会社に対する持分相当額	85	144
その他の包括利益合計	△4,460	3,724
四半期包括利益	△2,128	5,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,168	5,611
少数株主に係る四半期包括利益	40	93

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,677	3,053
減価償却費	3,065	3,039
引当金の増減額(△は減少)	79	△66
受取利息及び受取配当金	△773	△796
支払利息	190	191
投資有価証券評価損益(△は益)	554	10
売上債権の増減額(△は増加)	10,274	△775
販売用不動産の増減額(△は増加)	△5	17
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,102	△1,724
預り金の増減額(△は減少)	431	1,860
その他	△1,329	△48
小計	13,063	4,761
利息及び配当金の受取額	837	917
利息の支払額	△300	△297
法人税等の支払額	△2,915	△2,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,684	3,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,858	△8,301
固定資産の売却による収入	31	169
投資有価証券の取得による支出	△307	△12
投資有価証券の売却による収入	—	156
子会社出資金の取得による支出	—	△281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	383	—
その他	172	169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,578	△8,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	211	5,803
配当金の支払額	△1,054	△1,054
その他	△86	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	△929	4,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,307	△206
現金及び現金同等物の期首残高	27,416	32,461
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,723	32,255

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	38,931	8,751	47,683	-	47,683
セグメント間の内部営業収益又は振替高	104	356	461	△ 461	-
計	39,036	9,108	48,144	△ 461	47,683
セグメント利益	1,681	2,833	4,515	△ 1,127	3,388

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,127百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,140百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

	報告セグメント		合 計 (百万円)	調 整 額 (注1) (百万円)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2) (百万円)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)			
営 業 収 益					
外部顧客に対する営業収益	39,242	9,029	48,271	-	48,271
セグメント間の内部営業収益又は振替高	107	350	458	△ 458	-
計	39,350	9,380	48,730	△ 458	48,271
セグメント利益	1,566	2,220	3,787	△ 1,160	2,626

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,160百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,167百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。